

所 属	県土整備部 建設政策課		
担当(係)名	建設業担当	内線	3647

新 地域における建設業の総合産業化への支援

<長期構想推進重点政策枠事業>
<ふるさと雇用再生特別基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
11,300	一財 10,500	委託料 9,200 (コーディネータ設置)
(前年度)	使・手 800	費用弁償 555
1,500)		報償費 500

2 背景・現状

建設業は、災害時の応急復旧、除雪など地域社会の安全・安心の確保等に欠くことのできない重要な産業であるが、世界的な景気の低迷や建設投資額の減少に伴う競争の激化等により利益率が低下するなど、経営が困難な状況になっている。

一方、過疎化や高齢化が進む中山間地域では、農地・森林の保全や除雪、高齢者介護など数多くの行政課題が山積しているが、担い手不足等の理由により課題が解決できていない状態となっている。

県としては、建設業者が農林業や環境など他分野と連携し、経営を多角化する取り組みを支援してきたが、新分野事業への事業継続を断念したケースが多く存在するなど、県内中小建設業者の経営多角化が進んでいないのが現状である。

3 事業目的

建設業者が、建設業に軸足を置きながら、地域の課題解決や地域経済、雇用へ高い波及効果が期待される新分野に進出し、地域に密着した経営の多角化を図る取り組み(=地域総合産業化)をよりきめ細かく支援し、経営と技術に優れ、地域に貢献する建設業が活躍できる仕組み作りを行う。

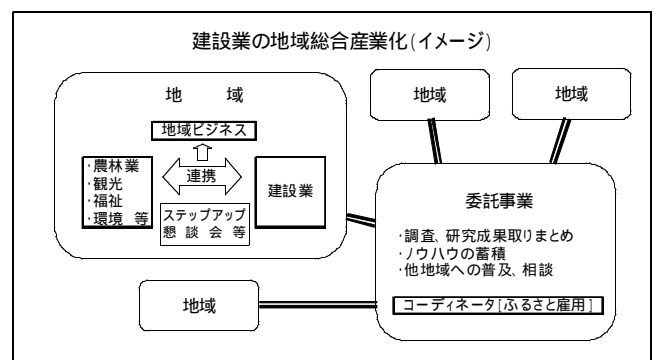
4 事業概要

新 建設業地域総合産業化支援事業

<長期構想推進重点政策枠事業>
<ふるさと雇用再生特別基金事業>

他産業へ進出した建設業者の事業継続を断念した理由、今後の課題など現状を把握するため、アンケートやヒアリングを実施するとともに、農林業、観光、福祉など各産業団体の関係者、有識者、行政等で構成する「ステップアップ懇談会(仮称)」を設置し、各種課題の解決に向けた対応を検討する。

また、地域総合産業化のノウハウの蓄積、コーディネータによる県内各地域への普及啓発、相談業務等を委託事業として併せて実施する。



建設業地域ビジネスモデル推進事業

建設業者と農林業、観光業など他産業団体の関係者、行政等で構成されるビジネスモデル研究会を郡上地域において開催し、他産業との連携に向けた課題解決のための事業を引き続き実施する。

(款)8土木費 (項)1土木管理費 (目)(3)建設業指導監督費
(明細書事業名) 建設業許可事務費他
建設業地域総合産業化支援事業費他